

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2013
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.34



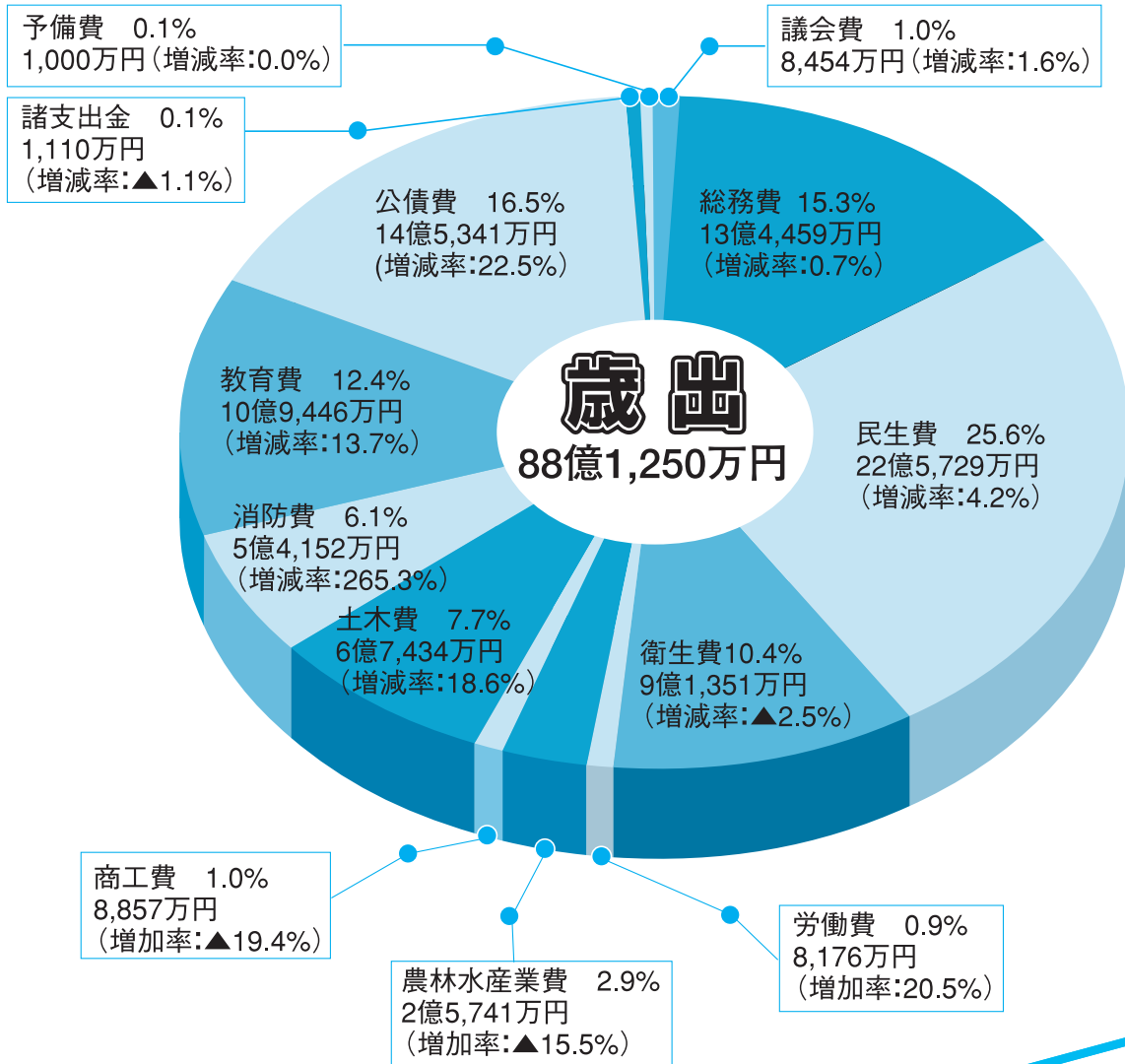
手話をしながら歌います (常葉保育所 卒園式)

3月定例議会

- 88億1,250万円の予算を可決 P2~3
- 議員定数削減 (2名削減) P4
- 一般質問 P9~13
- 委員会レポート P14~17
- 学校紹介 (身延中学校) P20

の予算を可決

前年度比
11.3%増



一般会計の主な事業

- 防災対策
・防災行政無線
デジタル化更新事業
3億9190万円
- 地域拠点施設
・身延地区公民館下山分館新築事業
1億9362万円

平成24年度末見込み
地方債残高(借金)
157億0,047万円
町民1人当たり109万9千円

*特別会計を含む
前年度の金額:115万5千円

平成24年度末見込み
基金残高(貯金)
55億0,829万円
町民1人当たり39万円

*一般会計のみ
前年度の金額:33万1千円

人口1万4,285人 (H25年2月1日現在)

- 緊急雇用対策
・緊急雇用創出事業特別基金事業
5119万円
- 「第28回国民文化祭やまなし」
・本町開催事業
1022万円
- 交通網の充実を図るため
・デマンド交通システム事業及び赤字路線の維持並びに町有バス運行経費等
7271万円
- 環境にやさしい町づくり推進に
・住宅用太陽光発電システム設置補助金
200万円
- 橋梁の長寿命化修繕計画
・橋梁の修繕、耐震補強工事費、詳細設計費
8000万円

88億1,250万円

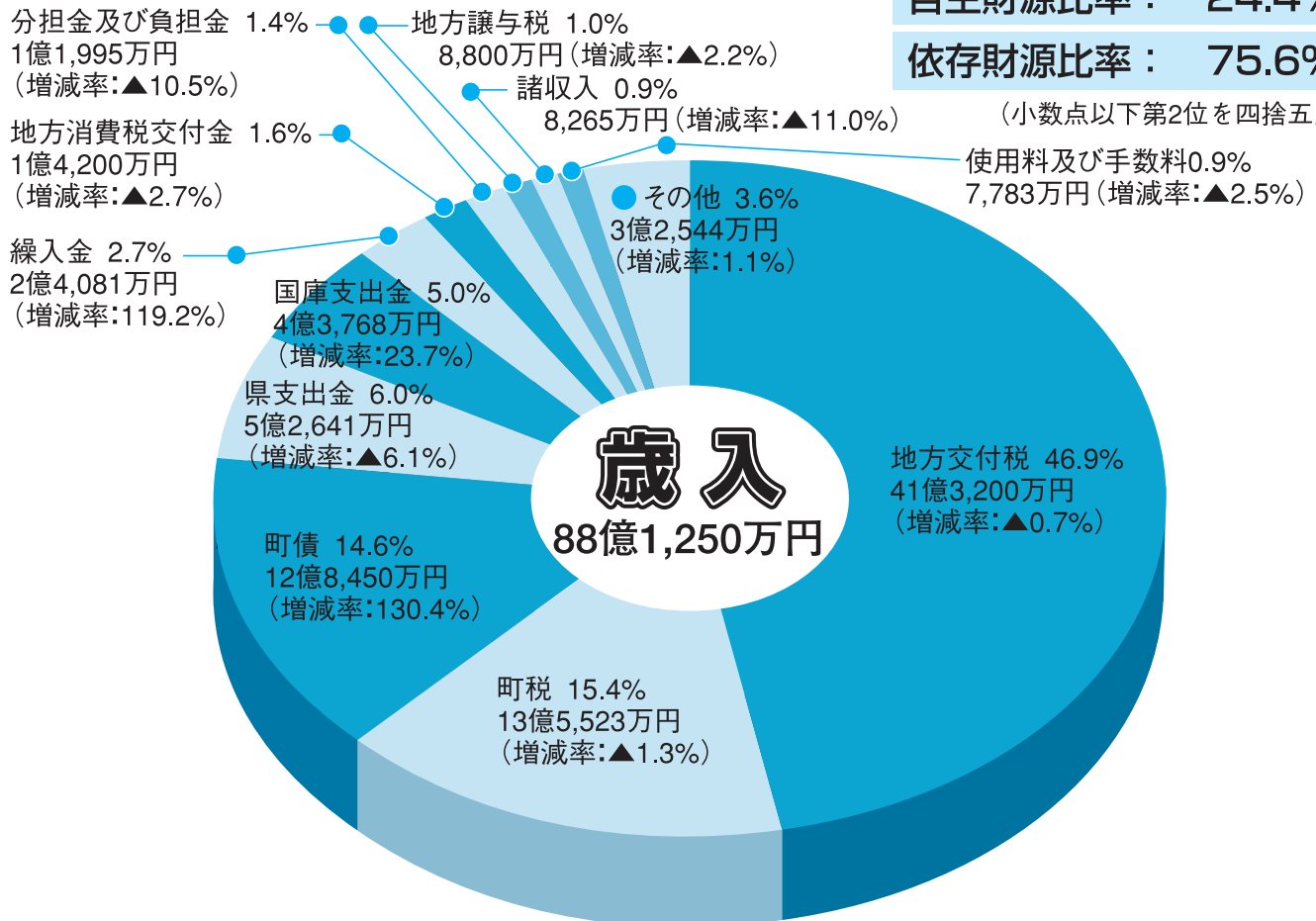
～住みよいまち、
住みたくなるまちを目指して～

平成25年度一般会計当初予算

自主財源比率： 24.4%

依存財源比率： 75.6%

(小数点以下第2位を四捨五入)



単位:円 (▲減)

会計区分	平成25年度予算額	増減率(%)
一般会計	88億1,250万	11.3
特別会計	国民健康保険	20億1,985万 1.3
	後期高齢者医療	4億7,375万 ▲3.9
	介護保険	22億3,174万 5.1
	介護サービス事業	614万 ▲1.4
	簡易水道事業	7億9,742万 ▲11.5
	農業集落排水事業等	2,524万 ▲1.1
	下水道事業	4億4,901万 ▲3.9
	青少年自然の里	4,936万 ▲5.9
	下部奥の湯温泉事業	590万 ▲3.7
	土地開発事業	1億1,781万 —
	その他12財産区特別会計	501万 ▲0.3

(千円以下切り捨て)

(前年度比)

平成25年身延町議会3月定例会は、平成25年3月4日から13日までの10日間の会期で開かれました。

今議会では、平成25年度一般会計及び特別会計当初予算をはじめ、条例の制定並びに一部改正、指定管理者の指定、人事関係、一般会計及び特別会計補正予算が提案され、全員賛成または賛成多数により可決されました。

一般質問は、5日に5人の議員が登壇し、「産業振興の現状と対策」、「小中学校統合問題」、「閉校後の旧静川小学校の利用計画」、「地域防災計画」など、活発な質問を展開し町当局の考えを質しました。

たこと 質疑応答

議員定数を2減とする

条例改正案を賛成多数で可決

条例制定・改正

議会は、議員全員協議会で約1年をかけて議論し、人口減少や財政負担抑制を理由に、現行の議員定数16名を2名減の14名とする条例改正案を賛成多数で可決した。本年10月の任期満了に伴う町議選から適用される。

田舎暮らし体験施設条例に質疑集中

穂坂議員 第5条の「管理上支障があるとき、または町長が適当でないと認めるときは、利用を制限、停止または許可を取り消す」の意味は。

第8条の「既納の使用料は還付しない。ただし、町長が特に認めるときは還付する」の意味は。



農業体験用簡易宿泊施設改修現場（清子地内）

丸山政策室長 条例とは別に規則で定めているが、「管理上支障がある」とは、「現状の回復が困難であるような模様替え・増築・植栽」などを指す。第8条ただし書きは、「災害その他、利用者の責めに帰さない場合」をいう。

穂坂議員 この条例の条文だけでは運用が分かりにくいと思うが。

政策室長 条例は総体的な決めごとで、募集についてはチラシなどを作成して行う。

川口議員 移住促進が目的であるということだが、募集要項の内容は。

穂坂議員 この条例の条文だけでは運用が分かりにくいと思うが。

政策室長 条例は総体的な決めごとで、募集についてはチラシなどを作成して行う。

川口議員 古長谷・古関・清子の3カ所の施設は、今まで何に使われていたものか。寝具・炊事用品などの準備はどうか。

政策室長 民間で所有していたものを寄付してもらい、生活できるようにした。寝具などは自分で用意してもらう。区長や組長と面談してもらい、トラブルのないようにしてもらう。

政策室長 公募して、現地見学後、審査して「町民と積極的に交流できるか」「利用規約を順守できるか」などを、確認したいと考えている。

川口議員 古長谷・古関・清子の3カ所の施設は、今まで何に使われていたものか。寝具・炊事用品などの準備はどうか。

政策室長 民間で所有していたものを寄付してもらい、生活できるようにした。寝具などは自分で用意してもらう。区長や組長と面談してもらい、トラブルのないようにしてもらう。

渡辺議員 年間契約で、その間は自由に利用してもよいという事だが、初めから1泊2日とか1週間とか、短期間利用を考えれば多くの人が利用できるのではないかと。

いか。

政策室長 この施設は、1年間暮らしてみても、田舎の良い所だけでなく厳しい面も体験して、田舎暮らしを考えてもらいたいというもので、うまくいけば空き家バンクなどを利用して、定住してもらいたい。

渡辺議員 利用期間の短縮は考えられないということか。

政策室長 区長・組長の皆さんにも意見を聞き、区費や組費などの金銭的負担や、祭りなどへの行事参加なども体験してもらうため1年間を予定している。

望月秀哉議員 何人家族で暮らすことが可能か。

政策室長 基本的に、1棟に1世帯が暮らすという事で考えている。

3月議会で決まっ

開栓手数料の徴収

渡辺議員 従来、水道の開栓手数料は徴収していなかったが、今後、1件2000円にしたのは、休日等の作業を考慮してのものか。

遠藤水道課長 過去にも検討してきた。平成23年度には、主として集合住宅で全体として517件の開栓があり、今回、水道審議会で検討した結果、開栓のみ2000円の手数を徴収する。周辺の町では、富士川町と市川三郷町が3000円徴収している。

町長・教育長の給与減額の特例措置は

松浦議員 町長と教育長の給与減額特例措置を毎年続けているが。

遠藤総務課副主幹 この減額措置は、平成19年当時の教育長の不祥事に端を発するものだが、現在の経済状況に鑑み、町長、教育長の了解を得て延長している。

補正予算

減額補正の内容

芦澤議員 農道整備事業負担金840万円の減額理由は。

竹ノ内産業課長 清沢の農道工事の最終年度で、900万円計上していたが、県から840万円減額するようという指示があったので。町の負担は実質60万円で済んだという事である。

芦澤議員 消防費740万円の減額理由は。

総務課副主幹 防災無線デジタル化設計業務委託等予算3098万円の入札差金である。

ゴルフ場利用税は

望月明議員 ゴルフ場利用税交付金は、富士川CCと身延山CCで、それぞれくらか。

笠井財政課長 8～11月の4カ月分で、富士川CC629万円、身延山CC347万円であり、年間では、この約3倍の計算になる。

鳥獣捕獲報償金は

望月明議員 有害鳥獣捕獲報償金300万円の内訳は。

産業課長 サル100頭、イノシシ60頭、ニホンジカ40頭の追加であり、本年度合計はサル200頭、イノシシ310頭、ニホンジカ240頭の計750頭である。

高齢者福祉費の報酬費の減額は

柿島議員 高齢者福祉費の報酬費162万円減額の内容は。

笠井福祉保健課長 敬老祝い金の減額で、100歳が3人亡くなり、1人が住所など条件不適合で120万円の減額、その他が40万円



現在の防災無線機器（本庁舎）

減額になったもの。

公有財産購入費の減額は

穂坂議員 旧身延ショッピングセンター・コマ跡地の宅地造成事業の財産購入費479万円の減額は。

政策室長 裁判で取得したコマの跡地に私有地があり、これをコマ東側の駐車場用地と等価交換したため財産購入費が減額になったものである。

当初予算

一般会計の大枠は

芦澤議員 ①前年度比約9億円増額の内訳は。

②「予算編成方針」は議員にも公表できるのか。

③公共事業増加政策に伴って交付金も増額になるのか。

④交付税の合併算定替えに対する備えは。

財政課長 ①増額は、新たな事業に対するものでア、防災無線デジタル化に約4億円。

たこと 質疑応答

イ、身延地区公民館下山分館の建設費約2億円。

ウ、公債費の繰り上げ償還に約3億円。

計約9億円となる。

②これは、職員が予算要求するための資料だが、必要ならばコピーを提供できる。

③今回の交付金は、ひも付きであり、何にでも使えるというものではない、というのが特徴である。

④合併算定替えに対する備えとしては、財政調整基金に4億円と公共施設整備基金に4億円を積立てる補正をした。

社会福祉総務費等

松浦議員 ①母子保健費の妊婦一般健診の追加項目分とは。

②老人保健費の食生活改善の報償費について。

福祉保健課長 ①妊婦健診には、一般健診と追加健診項目があり、一般が70人14回分、追加が140人分である。

②食生活改善の講習会と訪問指導への栄養士の派遣に対する報償費である。

松浦議員 教育振興費の遠距離通学費補助金の内容は。

渡辺学校教育課長 遠距離

通学費補助金は、小学校が4km超、中学校が6km超ということ、下部小の波高島、長塩の児童と身延中の生徒が対象になっている。

財政健全化対策等

穂坂議員 自主財源が減少する中での財政健全化の考えは。

財政課長 たしかに自主財源は減少しているが、どうしてもやらなければならない事業がある。財源として、合併特例債10億円を利用する。

穂坂議員 町のシンボル選定委員報償費10万円は。

政策室長 花、鳥、木など町のシンボルを選定しようということ、合併10周年を迎える26年度に選定するために、委員会を立ち上げるものである。

穂坂議員 防災無線のデジタル化事業は、来年度との継続事業になっているが、今年度はどこまでやるのか。

総務課副主幹 総額約11億

円の内、今年度約4億円、来年度約7億円という事業である。今年度は親局・中継局・拡張子局等の設置を行い、来年度は、個別受信機の設置が主な事業になる。



旧静川小グラウンド

労働費について

川口議員 労働費の緊急雇用創出事業で、

①体験型観光推進事業
②地場産業育成事業
とあるが内容は。

熊谷観光課長 ①体験型観

光推進事業は、身延観光センターに委託し観光センターで行う事業

②地場産業育成は、西嶋和紙をニーズに合わせた商品開発を行い、販路を拡張し、地場産業の活性化を図るものである。

川口議員 廃校になった旧静川小のグラウンド草刈業務はなくなったのか。

財政課長 旧静川小グラウンドは普通財産になったので、普通財産草刈作業に含まれている。

川口議員 「新々富士川橋建設同盟会」負担金とあるが、これはどの橋か。

建設課長 新々富士川橋は、富士川河口付近にかかる富士市の橋であり、南部町、身延町が期成同盟会に加盟しており、その負担金である。

渡辺議員 ①児童館の閉館日は、今年度から日曜日ということか。

②子宮頸がん・ヒブワクチンの接種は、扶助費から委託料に変更になっているが理由は。

3月議会で決まっ

中村子育て支援課長 ①利

用者は、日曜日が最も少ないという事で日曜閉館に決めた。

福祉保健課長 ②ワクチン

接種は、昨年までは補助事業であったが、今年度からは予防接種法に基づいて町が無料で実施することになった。

渡辺議員 ①国保加入者数

と国保税の滞納者数、予防事業の実施は。

②後期高齢者の特別徴収と普通徴収の人数及び滞納者の医療は。

佐野町民課長 ①国保加入

者は、一般が4116人、退職者が212人という見込みである。予防事業については、福祉保健課と健診受診の推進と各種団体へ保健師と出向いて運動習慣と食生活について講習をしている。

②後期高齢者の特別徴収が3133人、普通徴収が638人であり、滞納は4人である。滞納していても医療は受けられるようになっている。

造成地販売事業は

河井議員 不動産売り払い

収入で9163万円が計上されているが、造成地売り払い収入ということか。土地購入費や工事費で約2億円が使われているが、これでは計算が合わないのではないか。造成地の販売についてはどうするのか。

政策室長 かつた金額を

売り払い金額にすべきだが、若者の定住促進ということで、ある程度の持ち出しは仕方がないと考えている。区画の面積等が決まった段階で、販売価格、販売計画を作っていくきたい。

「町民と議員との懇談会」は7月初旬を予定しています

表彰

■平成25年2月26日、

全国町村議会議長会表彰規程に基づく表彰伝達が、「自治会館」において行われ、自治功労者表彰において渡辺文字議員が受賞しました。

この表彰は、町村議会議員として15年以上在籍し功労のあった者を表彰するも

のです。

渡辺議員には、多年にわたり地域の発展に貢献され、地方自治の発展に尽くされた功績が認められた受賞となりました。同議員の今後の活躍が期待されます。

受賞おめでとうございます。



町村議会表彰に渡辺議員受賞！

討 論

賛 成

①老人医療費の削減は、県単事業の廃止に伴い町でも、68歳69歳への医療費の自己負担額の支給を廃止するもので、住民への負担を増やすものであるから反対する。

②下山分館の建設についても、教育委員会でも、教育委員会でも、地元との意見交換や説明会を経て決定されたものであり、賛成する。

河井 淳 議員

③国民健康保険については、国民皆保険制度のもとに運営されているものだが、本町の保険加入者は町民の30%で、町の一般会計から繰入をすることは納得のいくものではないので、賛成である。

芦澤 健拓 議員

④後期高齢者医療も介護保険も、値上げせずにやっていたければそれに越したことはないが、町民みんなが何とか維持しようと努力している中で、のぎりぎりの値上げであるから賛成する。

穂坂 英勝 議員

⑤簡易水道予算総額7億9000万円の中身は繰入金3億8000万円水道使用料約2億円である。今後、水道を企業会計で運営していくためには、今回超過料金を値上げしても約600

教育厚生常任委員会 委員長報告

反 対

①老人医療費の削減は、県単事業の廃止に伴い町でも、68歳69歳への医療費の自己負担額の支給を廃止するもので、住民への負担を増やすものであるから反対する。

②教育費の身延地区公民館下山分館建設費用は、建設場所などが、地元住民の意向に沿っていないので反対する。

③国民健康保険特別会計は、高齢者の囲い込みによる負担増と特別医療の押し

④後期高齢者医療特別会計は、高齢者の囲い込みによる負担増と特別医療の押し

⑤介護保険特別会計は、高齢者への負担を増やすだけで十分なサービスが行われていない。低所得者だけではないので、一般会計からの繰り入れをするべきであるのに、為されていないので反対する。

渡辺 文子 議員



身延地区公民館下山分館建設予定地

ここが聞きたい！

一般質問

問 地場産業の育成・保護政策は



佐野 富雄 議員

答 各種助成事業を導入する

小規模企業者小口資金融資促進制度がある。遊休

施設等を利用した事業に、ラフティング事業や

本栖湖いこいの森キャンプ場があり利用者を順調に増やしている。

問 地場産業の育成や保護政策は、大変重要なことである。現在利用できる助成制度、また今後の活性化に向けての政策は、

産業課長 主な助成制度は、中山間地域直接支払制度補助金、農地水保全管理支払交付金、大豆出荷奨励金、鳥獣害防除施設資機材費補助金、水田農業改革支援事業補助金、青年就農給付金等である。

観光課長 身延町企業の奨励に関する制度・身延町



ラフティング（富士川・川下り）

問 町長の言う鎮守の森構想では、ベッドタウンとして若者が住みたくなるまちづくりを目指していると思う。若者定住化促進事業の進展状況と、また、町独自の政策を充実するために、町民との情報交換の場を持つ考えはあるのか。

町長 中部横断自動車道は、市川三郷町六郷から南部町富沢まで無料区間となり甲府や静岡市等へ通勤可能となる。定住促

進のため丸滝地区内に住宅造成事業を行っている。結婚祝金、出産祝金、中学生までの保険対象医療費全額助成、保育料の保護者負担軽減（同時に同一世帯で2人目は半額、3人目から無料）を行い、子育て世代の定住促進を図っている。私は就任以来、町長と語る会を実施している。今後町民からの誘いがあれば参加し、話をしたい。

問 下部地区から学校が消える？

答 答申にしたがって後期計画を策定した。



芦澤 健拓 議員

問 「小中学校統合後期計画」では、「中学は身延中1校に、小学校は身延・西島・下山の3校に統合する」としてあり、

身延地区には1中2小が、中富地区には1小が残り、下部地区からは学校が1校もなくなることになることだが、適正配置審議会の答申に基づいて策定されたのか。

教育委員長 前期計画も後期計画も、審議会答申を受けて策定されたものである。

問 前期計画の、西嶋・静川の統合に関する記述では、西嶋より静川の方が適していると読み取れるが、なぜか突然、静川小の裏山が急傾斜地で危険であるという理由が出され、西嶋に統合された。危険があれば、初めから

指摘されるべきであったと思うが。

学校教育課長 実際に急傾斜地であり、防災工事を行った経緯がある。

問 前期計画では1中2小が適正であるとしていたのに、後期計画で、1中3小に変更した理由は。

教育長 議会が「1中3小」という意見書を出したことで、保護者アンケートで、旧町単位にこだわらず3校に統合するという意見が58%あったことが理由である。

問 議会の意見書の「1中3小」には、「旧町に1小を」という思いが強くあった。後期計画で北部・中部・南部の3力所と言い換えている理由は。
教育長 適正配置を考えるときに、旧町云々という考えを持つのはいかか

かという思いがある。

問 ここに至るまでの教育委員会の会議録を公開してもらいたい。

学校教育課長 会議規則にのっとって秘密会にしてあるので公表できない。

問 下部地区から学校をなくすという計画を変更することはできないか。

教育長 後期計画は、これから公表し、説明会を実施する段階であり、今の段階で変更することはできない。

問 「学校がなくなると若者が住まなくなる。若者が町を捨てる」という意見が多い。学校がなくなったら、下部地区の過疎化、高齢化、貧困化がなお一層進むことは明らかだ。せめて小学校だけでも残すことは考えられないか。



廃校予定の下部小中学校と久那土小中学校

教育長 身延町全体として適正配置、適正規模を考える上では乗り越えなければならぬ問題であると考えている。

町長 教育問題は教育委員会の権限であり、私の権限の及ぶところではないので、コメントはさし控える。



川口 福三 議員

問 旧静川小学校の利用計画は

答 地域のコミュニティ活動の拠点に

問 旧静川小の利用について、町民からの利用計画アンケート募集を行ったが内容は。

政策室長 個人、団体と3件の提案があった。総体的に防災機能を備えた地区のコミュニティ活動の拠点施設にしたなどの提案であった。

問 町としての計画は。

政策室長 静川地区の活性化を図るための事業等を含むに国の助成事業に応募した。

問 町のホームページに廃校舎利用を企業へ呼びかける必要があると思うが。

政策室長 町のホームページ等で、企業が来れる体制づくりをし、情報の提供はしていく。

問 利用計画について住民との話し合いの予定は。

政策室長 国の事業採択が



旧静川小学校校舎

決まった場合、4月以降、地区住民と話し合いを持ちたい。

問 学校統廃合後の評価と管理は。

政策室長 廃校舎の取り扱い、維持管理や収支見込み、後年の費用負担等を含め総合的に検討する。

問 学校統廃合が終わった

段階とは、30年度を指しているのか。

政策室長 それぞれの廃校になった学校について、その都度検討する。

問 静川小廃校後の書類管理が正しくされていないが。

学校教育課長 書類等は統合先の学校に保管すべきであった。その後、整理し保管している。

問 統合後の経過評価は。

教育長 統合に起因する問題は特にない。廃校後の学校管理は、町長部局において政策室を中心に検討している。

送迎バスの

運行対策は

問 雪が降ったらバスが行けない。親や先生が対応しろでは、行政として取

るべき処置ではない。

学校教育課長 事実関係を確認し、適切な対応について検討したい。

問 後期統合の進め方は。

町長 教育委員会の権限なので教育委員会が進める。

鳥獣害の

防護対策は

問 防護柵設置後の成果と、被害状況調査は。

産業課長 設置前より被害は減少している。

問 大豆種子圃場の防護柵設置計画は。

産業課長 圃場委託する人と相談し、屋根を張る場合は、町が対応する。

問 子どもたちと地域を考えた学校の適正配置を

答 子どもたちの教育環境を整え教育効果を高めたい

**学校統合では子ども
の気持ちを最優先に**

問 前期計画で進めた統廃合は子どもたちのためになったのか。

教育委員長 豊岡小学校の15人の児童へのアンケートで、仲間が増えて良かったという多くの回答があった。下山中学校と統合した新身延中学校の生徒179人のうち150人、83%の生徒が学校生活は楽しいことの方が多いと答えた。

問 一番大事なことは子どもたち一人ひとりの気持ちだと思つ。統廃合をする理由を説明し、理解できないと納得がいかないと思うが。

学校教育課長 大阪で学校統廃合に関し、児童が亡くなった痛ましい事件が

あった。本町の計画は、子供の考えを大事にすることも必要と考え、教育行政に携わる大人たちが、慎重にそれぞれの過程を経て来た結果が今回の後期統合計画である。子どもたちのために思つたら統合が望ましいと考えている。

問 子どものための学校統合との見解だが、本当に子どもが望んでいるのか納得がいかない。子どもとの話し合いや意見交換をするべきと思うが。

学校教育課長 児童生徒は未成年である。基本的に教育委員会と保護者との話し合いに委ねて欲しい。
問 以前、統合を控えた下山中学校の生徒が、統合せずにこのままで卒業したいと教育委員会に手紙を出したことがあった。

そのことに対し町長は、涙が出る思いだ。それが全てではないだろうが意見を尊重し考えたいと答弁をした。結果的に子どもたちの思いは届かなかったが、その際の町長の気持ちは。

町長 私個人としての思いもあるが、全体的な立場

で教育委員会が考えたことなのでご理解をお願いしたいと答えた。

長時間の通学が、子どもたちへの身体的、精神的な負担になるのでは

問 適正配置・適正規模により中学校を1校、小学

校を3校に統合する案が計画されている。その結果、下部地区から学校がなくなることは大きな問題と考える。また通学時間も延び子どもたちの身体的、精神的な負担が増すのではないか。

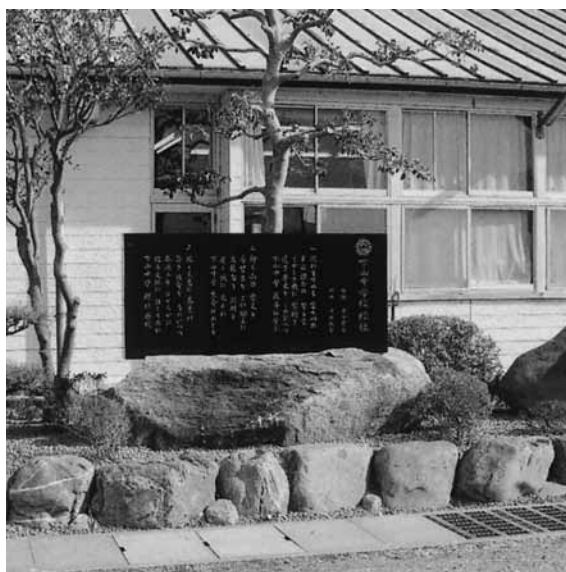
教育長 後期計画では通学支援に教育予算の重点配分をし、今ある学校から概ね30分位で統合校に通えるようにしたい。

問 地域にとって、子どもたちが通う学校がなくなってしまう。そのことが本当に子どもたちや地域、町にとっても良いことと考えているのか。

学校教育課長 あくまでも子どもたちのためで、通学距離は延びるが良好な教育環境が提供できる。



渡辺 文子 議員



旧下山中学校校舎



深澤 脩二 議員

問 身延町個人情報保護条例の運用は

答 厳格な管理と適切な運営で対処する

問 平成18年に政府は、自治体に災害に対する避難支援のガイドラインをつくり、要援護者の名簿作成と避難支援者の個別計画を、民生委員等に提供を求めているが、各自治体は、個人情報保護法により、対処に苦慮していると聞くが、本町はどのように対応したのか。

福祉保健課長 このガイドラインに基づき、毎年民生委員に災害要援護者登録台帳の整備を依頼している。

民生委員は、直接要援護者宅を訪問し、個人情報支援関係者に共有されることの承諾を得ている。同意を得られぬ対象者には、今後も民生委員と協力し台帳への登録を推進し、同意を得るよう努め、個人情報の共有を図

りたい。

問 身延町個人情報保護条例で、「町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ」とあるが、適正かつ円滑な運営とは。

総務課副主幹 個人情報保護法は平成17年に施行され、この法の第五条の地方公共団体の責務の条文により、「身延町個人情報保護条例」を整備し運用している。

個人情報保護で特に問題なのは、外部に提供する場合で、昨今の情報化社会では、この管理が重要な課題となっている。

本町でも、厳格な管理のもと運用しており、今後とも引き続きこの条例の適切運営を実施していく。

問 個人情報開示に不服の場合、審査機関である個人情報保護審査会での審

査事例はあったのか。

総務課副主幹 条例44条に規定しており、委員は5名であり、事例が出た場合はその都度委嘱、諮問している。

過去に、(株)山の都の関係開発行為の事案の際、不服申し立てが数件あり、この審査で結論を出した。

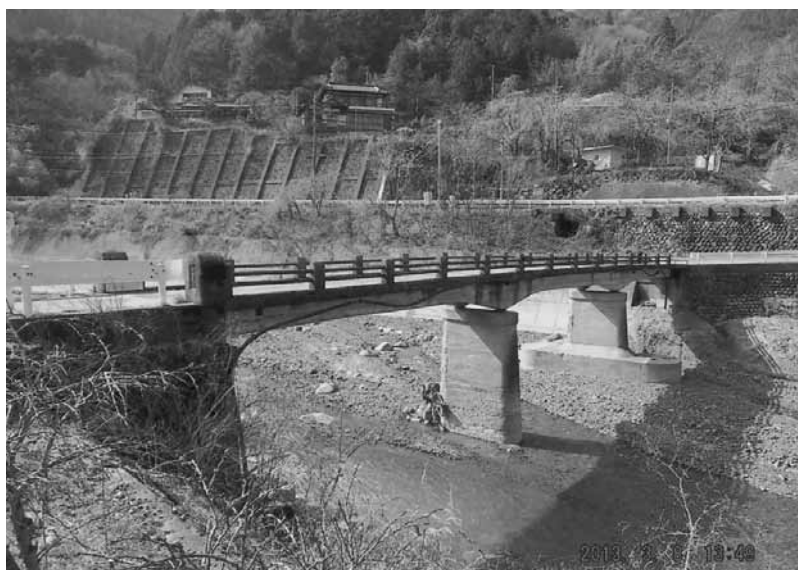
インフラの老朽化対策事業は

問 笹子トンネル事故は、インフラの老朽化によるものである。本町のインフラ整備状況は。

建設課長 本町の管理する道路、橋梁、トンネル等は、過去2年間かけて点検してきた。

今後も、国の社会資本整備総合交付金を活用し

つつ、損傷の度合いや緊急度、重要性を考慮し、計画的に補強工事等を実施していきたい。



橋梁耐震補強工事予定の白雲橋（小田船原）

問 補助金の主旨とありかたは

答 継続して支出されるものではなく効果と必要性で判断

〔現地調査〕

- ・白雲橋橋梁耐震補強工事
予定地（小田船原）
- ・宅地造成現場（丸滝）
- ・農業体験用簡易宿泊施設
改修現場（清子）
- ・中部横断自動車道橋脚建
設現場（大島）
- ・大島消防団詰所建設予定
地（大島）

田舎暮らし体験施設条例 の制定

問 利用期間が1年とある
がその理由は。

答 1年を通して体験しな
ければ解らないこともあ
る。希望者は農作業を望ん
でおり、農地を耕し収穫を
体験してもらいたい。

町道に設ける道路標識の 寸法を定める条例

問 町独自の標識は。

答 利用者の混乱を避ける
ため設置はしない。

税条例の一部改正

問 住民に対する不利益処
分の執行への対応は。

答 従来の通知等の説明を
明文化するものである。

25年度一般会計予算

問 固定資産税の滞納額が
増えている対策は。



中部横断自動車道橋脚建設現場（大島地内）

答 町外、県外に居住して
いる納税義務者が増えてい
る。25年度よりコンビニ収
納を実施し収納率向上を目
指していく。

問 消防団員の定員は74 2名だが、消防団員定員条 例との較差の対応は。

答 消防団員の定員条例で
は860名と規定されてい

る。今後、消防委員会に答
申をいただき、定員条例の
改正を考えたい。

問 起業支援型地域雇用創 造事業の内容は。

答 地域、企業、失業者に
効果があると思われる緊急
雇用創出事業で、起業から
10年未満の企業やNPO団
体に委託する。

問 既存源泉影響監視調査 の必要性は。

答 下部奥の湯温泉の湯
量、温泉成分等の源泉調査
も管理上必要であり、下部
温泉全体の源泉の動向も町
の観光行政に密接に関係し
ている。源泉所有者との間
で年2回継続して実施する
事で了解をいただき、今後
も調査を続け有効活用して
いく。

問 江尻窪残土処理場の埋
め立て工事対策と、埋め立
て後の土地利用は。

委員会

答 国の事業で、地下水及び表面水の排水処理もされ、埋め立て工事対策はなされている。10年後の残土処理終了後は概ね6ヘクタールの平地部ができ、農産物等の生産性のある土地利用も含め協議をしていく。

問 地籍調査推進委員の選出の基準は。

答 町議会議員、農業委員、区長、組長、土地の精通者等、調査実施地区毎に10名以内と規則で定められている。

問 緑のカーテンの補助金の使途と、町民への普及状況は。

答 補助金を使って緑のカーテン用ネットの購入や、講習会の開催時に苗の配布をしている。そのため、町民自らが実施し、すこしずつ増えている。25年度も5月に下部地区公民館での講習会を予定している。

問 下山の工業団地付近の、排水状況は。

答 下山の工業団地下流は通常の調査だけではなく、鉱物油の排出状況も把握できる上位の調査を行っている。排水基準は満たしている。

問 住宅用太陽光設置費補助金が40件予算計上されて

いるが、24年度の実績をも考慮したのか。また、県で補助をしているが町の補助金との併用も可能なのか。

答 24年度は30件分予算計上し、12月補正で10件分増額したため、25年度は40件分を計上した。また、県と町との補助金の併用も可能である。

問 中山間地域等直接支払制度事業費補助の内容は。

答 町内15カ所の集落と、5年間農業生産活動を続けることを約束し協定を結んでいる。その集落に支払う補助金の県負担分である。

問 商工費県補助金を受ける緊急雇用創出事業の内容は。

答 国の交付金事業で、24年度で終了予定だったが、雇用対策と経済対策により継続することとなった。失業者を対象とする雇用創出事業と、町内の事業所を対象とした起業支援型雇用創出事業がある。

問 旧下部町ではイベントの事業費を町と主催者が折半で負担していた。観光費のしもべ温泉まつりやヤマメまつりの補助金が減額されており、地元の負担が増えているが町の考えは。

答 補助金は毎年度継続して支出するものではなく、庁内の検討委員会で見直しを行い、必要性、効果等を判断し財政状況を勘案した上で予算計上するものと考えている。

問 補助金の主旨をどのように考えるか。

答 地区または関係する団体等が、事業を立ち上げようとする場合、主催者だけでの事業費捻出が困難で支援の必要性があると認めら

れた場合に、その事業が軌道に乗るまでの間、概ね3年程度を目途に期間を限定し交付されるもので、継続して経常的に支出されるものではないと考える。

25年度下水道事業特別会計予算

問 上下水道分散処理システムは、峡南5町で使用するのか。また、そのシステムは市販型パッケージか。

答 システムは、早川町を

除く峡南4町で運用し、基本市販型パッケージだが各町独自の部分はカスタマイズする。

25年度下部奥の湯温泉事業特別会計予算

問 湯湯ポンプの修繕費の内容は。

答 今、使用している湯湯ポンプを予備のポンプと交換し、引き上げたポンプをオーバーホールするための経費である。

25年度土地開発事業特別会計予算

問 コマ跡地の分譲地を25年度中に売却する計画であると思うが、造成地の売却前の転庄は必要なのか。

答 現状において、コマが建設されていた土地のため転庄は必要ないと思われる。地耐力検査を行うなかで必要となれば転庄を行う。



総務産業建設常任委員会

問 配食サービス事業の見込みは

答 配食数は増える見込みである

〔現地調査〕

- 大野山保育園
- 西嶋保育所
- 久那土保育所

▼25年度一般会計予算

歳入

生涯学習課関係

問 湯之奥金山博物館の入館料は何人の減少を見込んでいるのか。

答 景気低迷や笹子トンネルの事故の影響が残っているため1000人程度の減を見込んだ。

福祉保健課関係

問 配食サービス事業利用者数の見込みは。

答 対前年度の利用者数は微減の状況である。一人当たりの利用回数は増加しており、配食数としては増える見込みで予算計上した。

歳出

生涯学習課関係

問 第28回国民文化祭町主催事業の内容と事業費は。

答 美術展「工芸」、切り絵、かるたの3部門を開催予定である。美術展「工芸」1419万7000円、切り絵662万7000円、かるた458万8000円で事業費合計2541万2000円を予定している。

歳入としては、県負担分1479万4000円、町負担分1021万8000円、その他で応募料40万円を予定している。

福祉保健課関係

問 ふれあいコールの利用者とシステムは。

答 ボランティア21人が、毎月第1・第3水曜日に登録されている利用者33人へ電話し、安否の確認や話し

相手、相談相手になっている。

問 山梨県の産婦人科が不足しているが、対応は。

答 県が地域医療体制の構築として進めている。峡南地域では、峡南保健所を中心に、医師会、各町と協議

している。

子育て支援課関係

問 子ども・子育て支援計画策定のためのアンケート調査業務とは。

答 町の計画策定のために

学校教育課関係

問 教育総務費の臨時職員の内訳は。

答 小学校の複式解消の町単教諭4人、中学校の町単教諭1人、中学校の非常勤講師2人、学校司書4人、スクールバス運転手3人である。

問 中学校の修学旅行の行き先についてあるが、教育委員会ではどう考えているか。

答 「身延町立小中学校の修学旅行、遠足その他の校外行事の基準に関する規則」により各学校の判断で行き先は決めている。この規則の改正は考えていない。



現地調査（西嶋保育所）

委員会

▼25年度国民健康保険特別会計予算

問 国保税の一般被保険者、退職被保険者数は。

答 一般被保険者4116人、退職被保険者212人で、調停額に徴収率と減少率をかけて計算している。

問 一般会計繰入金の中のペナルティ補填分とは。

答 子育て支援医療費、ひとり親家庭医療費、重度心身障害者医療費の窓口無料化制度による、国からの負担金が減額となる分を補填するもの。

問 医療費通知やジェネリック医薬品推奨の差額通知は、医療費削減に効果があったか。

答 医療費通知は、過去の受診経過と個人負担分の医療費について通知しているが、ある程度の関心をもってもらっていると思う。ジェネリック医薬品の推奨については、目立った効果は見られないが、ジェネリック医薬品が理解されるようになってきた。

▼25年度介護保険特別会計予算

問 介護保険の今後の見通しは。

答 保険給付費は、前年度比5パーセントから6パーセント増で推移している。要介護認定者数も増加傾向にあり、団塊の世代が10年後には介護リスクの高まる75歳以上になることなどを考えると、今後も保険給付費の上昇は避けられないと考える。

▼25年度簡易水道事業特別会計予算

問 中富南部簡易水道事業の小原島への送水計画は早川橋に添架するのか。

答 飯富からの送水は、早川橋に添架する計画である。早川橋を掛け替える計画が進められており、県と



教育厚生常任委員会

協議する中で添架が認められた。

問 水道事業の企業化へ向けての流れは。

答 28年度に向けて上水道化へ移行するよう国より指導がある。水道事業の運営のためには、繰り入れが約4億円必要となる。今回の料金改定で超過料金を120円から140円にしたことで、約700万円の増収となるが、これだけでは十分ではない。33年までのシミュレーションをすると、水道料金のみで運営する場合には超過料金を1立方メートルあたり304円、一般会計からの基準内繰入をした場合でも193円にしなければ賸えない。いずれそこまで料金改定をしなければならぬ。

▼25年度青少年自然の里特別会計予算

問 利用者数の見込みは。

答 24年度の利用者数は県外の団体が減り、県内の団体は増えたが、総体的には減っている状況である。

問 歳入の県委託金は将来的にはどうなるのか。

答 県の委託金は27年度ま

で決定していて、25年度からの3年間は2920万円ベースの決定がされている。

問 27年度までは町からの繰入金は約1000万円で事業が続けられるというところか。

答 3年間はそのままいける見込みである。



望月町長の施政方針

地方債残高の抑制は不可欠

地方債残高減少

地方債残高は、24年度末見込みで、特別会計も含み157億47万円で、23年度末比9億2252万円の減となった。

インフラの修繕に対処

トンネルや法面擁壁等の点検事業を予算化。また、橋梁の長寿命化修繕計画を5年間の予定で実施していく。

行政改革大綱(第3次)を策定

「知恵と工夫による地域の発展」を基本理念に、「小さくて効率的な役場経営」を目標とし、「職員一人ひとりが改革実行の担い手」として取り組んでいく。

丸滝地内の住宅造成地は秋ごろから販売予定



丸滝地内住宅造成地(旧ショッピングセンターコマ跡地)

若い皆様の定住促進のため、購入しやすい価格を検討している。

身延地区公民館下山分館を建設

国の木造公共建築物整備

第28回国民文化祭やまなし2013開催

9月7日から11月10日まで

促進事業費を取り入れ、県産材等を使用した公民館の建設を進める。

で「国際切り絵コンクール・イン・身延ジャパン」

を富士川・切り絵の森美術館で、10月12日から11月4日まで「美術展(工芸)部門」を、なかとみ現代工芸美術館で開催する。また、11月2日と11月3日には小倉百人一首かるた競技全国大会」を身延町民体育館で開催する。

生涯学習課事務局を移転

下部地区公民館に事務局を移転させ、業務を1カ所にまとめ、機能強化を図っていく。

金山博物館の防犯対策を強化

2月2日深夜、2階展示室のガラスが破壊されたことを受け、防犯設備の改修をするともに、再発防止を徹底していく。

教育委員長の教育方針



渡邊教育委員長

・学校施設・設備環境の充実

快適な学習、生活の場として、また災害時の避難所として、施設・設備を計画的に修繕等行う。

・外国語の習得

力量確かな外国語指導助手を確保し、国際理解、外国語習得に資するようつとめていく。

○生涯学習関係について

・複式学級の解消
久那土小、下山小、原小の3校は複式学級が発生するが、解消に務める。

・教職員支援事業

教育研修センターを中心に、研修や相談等に応じることで教育現場を支えていく。

・管内小中学校における安全の確保

スクールガードリーダーの巡回や、道路管理者、警察との連携を密にし、安全の確保を図る。

・生涯スポーツ、レクリエーションの推進

・芸術・文化の推進と文化財の保護

・青少年健全育成の推進

臨時議会

1月18日開催

条例の制定

□身延町下部温泉会館

条例の制定

下部温泉会館の管理運営に指定管理者制度を導入する。

※全員賛成で可決

工事請負契約の一部変更

□旧身延ショッピングセンター・コマ解体工事請負契約の一部変更

当初請負契約金額

5145万円

変更後契約金額

5466万3000円

変更理由

発泡ウレタンの撤去及び運搬・処分費として、

321万3000円増

※賛成多数で可決

モニター通信

このコーナーは、議会広報モニターさんに、通信用紙を送付し、議会だよりNo.33についての感想をお寄せいただいたものです。ご協力ありがとうございました。

◇表紙について

・超少子高齢化が問題となっている今、大切な子ども達の健やかな成長を願わずにはいられません。

◇町民と議員との懇談会

・議会運営や課題の取り組みについての報告、町民からの意見を聞くなど取組みは素晴らしいが議会離れは現実です。
・良い企画ですので、継続してほしい。参加者増の方策を。

◇町長行政報告

・婚活はとても良いと思ったが、定住できる環境づくりの整備も必要。
・国保医療費の増で、町財政への悪影響が及んでいる。医療費の大部分を占める薬価抑制のジェネリックの推進を。

◇12月定例議会で決まったこと

・色の使い分けで短い表現で内容が理解しやすい。
・議会広報は読んでいて分かりにくいことが多いと思う。

◇上程案件内容説明

・討論の内容を載せたのは良いが結果も紙面にほしい。

◇一般質問

・読みやすく内容も理解しやすいと思う。
・はじめから各論に入らないで、総論から入るような筆法を。

◇モニター通信

・モニターの意見も大切だが、議員個々の議会活動が見える内容がほしい。
・一面を使ってモニターの意見を発信する必要があるか。

◇県外研修報告

・研修の成果は紙面が明るくなったことで、一つの成果では。

◇学校紹介

・校長先生の学校運営に努力している様子・工夫がいっぱいの学校紹介でした。

◇町政全般についての意見・要望

・旧身延ショッピングセンター・コマの住宅用地については、町外からの購入希望者を募集することが良いと思う。

一部事務組合

各組合議会の定例会が開催され、25年度予算が次のように可決成立しました。

峡南広域行政組合

一般会計予算

15億2259万円

介護保険特別会計予算

2億3346万円

峡南ふるさと市町村圏特別会計予算

2598万円

飯富病院議会

事業会計予算

19億312万円

峡南衛生組合

一般会計予算

4億2252万円

後期高齢者医療連合

一般会計予算

4億6515万円

後期高齢者医療特別会計

935億9400万円

職員紹介

4月1日の異動により、議会事務局職員が変わりました。

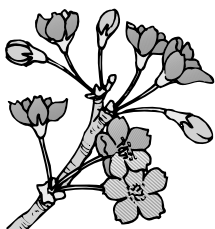
事務局長

中村京子

(前子育て支援課長)

書記

日吉康(留任)



学校紹介

身延中学校

『一つになって』 特色を伸ばす学校に



身延中学校校舎全景

平成23年4月に身延中学校と下山中学校が統合し、新たな身延中学校がスタートいたしました。両校それぞれの歴史を踏まえながら、2つの中学校の融合も予想以上に順調に進み、新生身延中学校として、全校生徒・全教職員がまさに『一つになって』の教育活動がスタートしました。

教育効果をあげるには全ての力を結集させることが必要であることは当然です。本校では、そのことを『一



身延中校舎・校庭

①話し合い活動等を中心に生徒会活動が充実している。
②「脚下照顧」運動が定着し、挨拶や靴揃えなどの基本的ことがきちんとできている。
③部活動と合唱などの体育文化活動が充実し、活気ある活動が展開されている。
④個々の生徒、課題を持つ生徒へのきめ細かい指導が展開されている。

の活躍が顕著であります。柔道・野球・女子テニス・女子バレー・男子バスケット・陸上のすべての運動部が、峡南地区大会を突破し県大会に出場という、前年度に続く快挙がありました。柔道男子（個人）関東・全国（団体）25年ぶり関東大会出場、女子バレーボール県大

会ベスト16進出など輝かしい実績を残しました。また、唯一の文化部でもある吹奏楽部は、県コンクールの銀賞に輝きました。

これらの特色は、長年の取り組みと積み上げの成果であります。成果に甘んずることなく、これらの特色を今後もさらに伸ばせるよう、視点と課題を常に明確にしながら、信頼される学校づくりに向けた実践を着実に積み上げていこうと決意しています。

（校長 保坂 新一）

つになって』という短い言葉で表現しています。言うは易く、行うはむずかしいことですが、本校では、一つになる力を次のように考えています。

活力―意欲と目的意識があり、前向きに考え行動できる力

包容力―思いやりがあり、人との関係をしなやかに柔らかに包み込める力

結束力―つながり、結び、引き締め、一つの束になっている力

これらの力を互いに発揮し、相乗効果を上げながら新年度も前進したいと思えます。

さて、本校の特色（誇れること）を5点列記します。



PTA合唱

⑤『学校・家庭・地域教育会議』等をもとに、学校と家庭・地域との連携が確保されている。

この中で特に、部活動で



全校合唱

議会広報編集委員会

委員長	芦澤 健拓
副委員長	河井 淳
委員	望月 秀哉
委員	松浦 隆
委員	望月 明
委員	野島 俊博

発行責任者

議長 福與 三郎